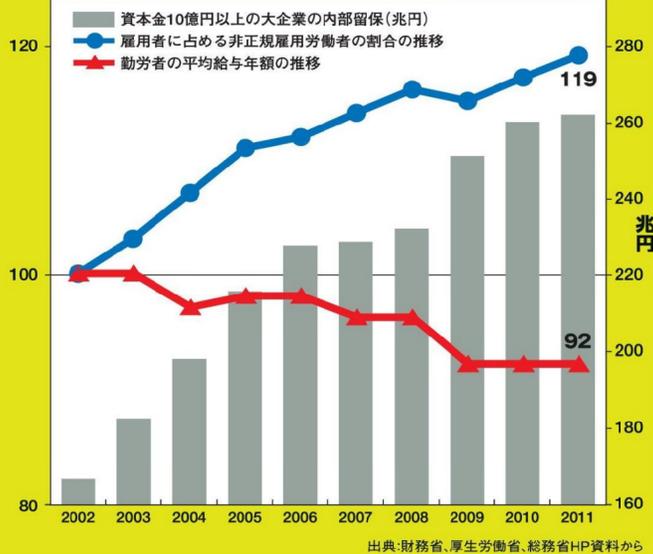


「給料を増やすしかないよ」

非正規雇用と内部留保が増え、給与が減る



日本共産党は賃上げと雇用拡大で暮らしと経済を立て直すことを提案しています

働く人に希望をみせよ
 (『毎日』2013年2月11日付)
 「個人消費が拡大しないのは低賃金とともに将来不安から少ない収入を貯蓄に回しているからでもある。経営側も協力して非正規社員の改善に取り組むべきだ」

デフレ深刻化は人件費圧縮のため
 (『週刊エコノミスト』誌 2013年1月15日号)

「デフレが深刻化したのは、企業が内部留保や株主配当に偏重し、人件費を圧縮したからだ。この認識なくして、金融緩和や公共事業で大盤振る舞いしてもお金は回らない」

日本共産党の国会質問をきっかけに、大企業での一時金アップなど政治が後押しして、賃金引き上げの機運が広がっています。
 私は、みなさんが希望のもてる政治を実現するために全力でがんばります。

元参議院議員(神奈川選挙区)
 党神奈川県委員会副委員長

はたの君枝



プロフィール

1957年神奈川県生まれ。県立横浜緑ヶ丘高校、横浜国立大学卒。中学校教諭。参議院議員1期(神奈川選挙区)。文教科学委員会等に所属。30人学級、サービス残業是正、米軍基地問題で活躍。家族/夫と1男1女。



詳しくは中の面を
 ごらんください

2013年4月、5月号外
 日本共産党の見解を紹介します。



発行: 日本共産党神奈川県委員会
 住所: 横浜市神奈川区西神奈川11-18-12
 電話 045-432-2101 FAX 045-432-2103

日本共産党神奈川県委員会 検索

「賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直す」アピールは <http://www.jcp.or.jp/> でご覧になれます。

あなたの疑問にお答えします

最賃を1000円にというが、それでは中小企業の経営が成り立たない。

共産党はいつも大企業の悪口を言っているように聞こえる。

賃上げしてほしいが、きびしい中では競争に勝てない。

日本共産党は、こう考えます

共産党は、中小企業の生業が成り立ち、景気回復のために、政府の中小企業予算を1兆円規模に増やし支援を強めることを提案しています。
 大企業による不当な下請け単価切り下げをやめさせることです。
 こうしてこそ、中小企業の営業が続けられ、そこで働くみなさんの賃金も引き上がるようになるのではないのでしょうか。

最賃引き上げには
 中小企業支援を工夫
 安倍晋三首相
 「最低賃金については、中小企業への支援を工夫しつつ、労使と丁寧に調整しながら、その引き上げにむけて努力を進めていく」(3月5日の衆院本会議で、日本共産党の志位和夫委員長の代表質問への答弁)

共産党は、「大企業がつぶれたらよい」とは考えていません。
 契約の中途解除、「雇止め」のらん用など非正規で働く人の「使い捨て」をやめること、正社員にすること、儲けにふさわしく、雇用を守る社会的責任を果たすよう求めているのです。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング「調査と展望」
 (2012年3月9日)
 「労働への報酬を増やすことは社員のモチベーションを高め、企業の競争力を強化することにつながり、さらには家計の所得の増加を通じて売上の拡大として再び企業に戻ってくる」「人件費はコストであり、抑制すべきもの、という発想……は変えるべき時期にきているのではないか。」

経営が苦しくなったら賃下げ、リストラで企業はほんとうに発展するのでしょうか。賃上げをはじめ働く人が安心して働く環境ができてこそ力を発揮でき、会社の業績アップにつながるのではないのでしょうか。
 共産党は、内部留保を全部使えと主張しているわけではなく、その一部を労働者の賃上げや雇用維持などに使うべきと提議しています。

内部留保が賃金に回れば
 経済が活気づく
 麻生太郎副総理
 「共産党と自民党が一緒になって賃上げを、というのはたぶん歴史始まって以来ではないか。内部留保が賃金に回ると、そこから消費に回る。GDP(国内総生産)に占める比率はきわめて高い。短期的にも一時金で内部留保が賃金に回るとは日本の経済が活気づくためにも重要な要素の一つだ」(3月8日の衆院予算委員会で、日本共産党の笠井亮議員の質問に)

新卒者の就職難解決へ

大企業は率先して採用拡大を

大企業が正社員の採用を削減し、新卒者は就職難に苦しんでいます。大学や高校を出ても2人に1人は非正規。正社員で就職しても劣悪な労働条件やミスマッチなどで高卒35%、短大卒39%、大卒29%が3年目までに離職しています。

神奈川で新たに40万人の雇用創出を提案

日本共産党はILOや国連が推奨するディーセントワーク(人間らしい働きがいのある仕事)の実現めざして、神奈川で新たに40万人の雇用創出を提案しています。

- 神奈川で新たに40万人の雇用創出
- サービス残業の一扫、ワークシェアリングで30万人
- 保育、福祉、教育、防災などの充実で7万人
- 中小企業支援で3万人

公務員の賃下げは、所得を増やしデフレ脱出のとりくみに逆行するだけ

政府は、国家公務員の賃金引き下げに準じ、地方公務員の賃金を7月からさらに7.8%引き下げること地方自治体に押しつけています。

民間の労働者の賃金も1997年をピークに年間70万円下がっており、働くものの所得は落ち込むばかりです。

公務員も賃下げだけではなく、住民サービスの分野を中心に低賃金の非正規雇用がすすみ、「官製ワーキングプア」という深刻な状況が生み出されています。

デフレ不況から脱出させるためにも、民間と公務員の賃下げ連鎖による所得の減少を絶つことが重要です。

働く人の所得を増やしデフレ不況打開へ

日本共産党の提案

正規・非正規雇用

2 中小企業支援をつよめ、最低賃金の引き上げを

2

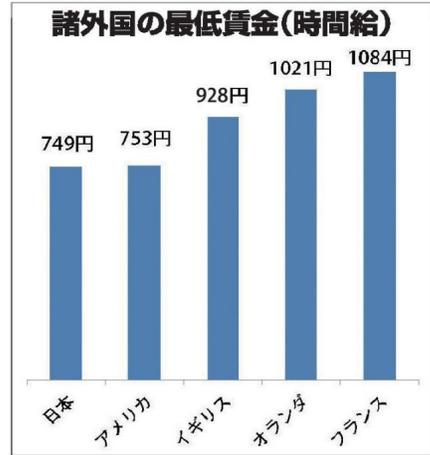
1 内部留保の一部活用で賃上げは可能

1

米国経営者も最低賃金上げは「ビジネスの利益」

「最低賃金引き上げを支持する米国1000社の経営者・重役の声明」(2007年2月8日、米国各紙報道)

「私たちは、最低賃金の引き上げが地域経済を押し上げることになると、期待している。……賃金の引き上げは、消費者の購買力を高め、労働者の移動を減らし、生産性を高め、製品の品質を高め、消費者の満足度を高め、会社の評判を高め、したがってビジネスにも利益となる。」



厚生労働省等資料、労働政策研究・研修機構「2012データブック 国際労働比較」等から大門実紀史事務所作成

米・仏と比べても格段に低い 中小企業への支援策

中小企業が最低賃金を引き上げるためには支援が必要。アメリカは5年間で8800億円、フランスは3年間で2兆2800億円を最賃引き上げ支援策に投じた。日本はこの3年間で111億円にすぎず、年々予算を削っている。

日本共産党は、政府に中小企業予算を1兆円規模で増やし、大企業による下請け単価切り下げなど不

「月1万円」の賃上げは可能

企業名	連結内部留保(億円)	国内従業員数(推計)	必要な取崩し率(%)
日産自動車	41,594	81,592	0.2
キヤノン	37,695	70,346	0.2
パナソニック	32,198	133,605	0.5
ソニー	25,541	58,100	0.3
武田薬品工業	24,090	9,530	0.05
東芝	17,753	117,105	0.8

「必要な取崩し率」は、「月1万円賃上げ」を行なうために、内部留保の何%の取崩しが必要かを計算した値。

経済誌「ウェッジ」(2012年12月号)

「財務省がチームをつくり、なぜ日本経済が長期停滞に陥り、『失われた20年』と呼ばれている事態に直面しているのかを分析」した結論は、「2000年以降、企業の設備投資が減価償却の範囲にとどまり、余剰資金が積みあがっている点に着目している。つまり、企業の手元に溜まった資金が、新規投資などに向いていないことが、日本が成長しない一因だ」

財界などは、「内部留保は工場や機械になっていくから取り崩せない」と言います。しかし、内部留保が増えた時期は、設備投資も減っており、工場や機械にはなっていない。内部留保が増え続けていることは正常ではありません。企業

になっていけば、そこから新しい雇用も生まれ、関連企業の仕事も増え、経済に還流していきませんが、そうなるにはないのです。

日本経済の全体として、企業内部に滞留する余剰資金が増え続けていることは正常ではありません。企業

経営にとつても、将来性がある姿とはいえないでしょう。

民間の研究所の試算によると、賃金水準が1997年のピーク時まで回復した場合、GDP・国民総生産が19兆円増え、国と地方の税収が3兆円増えるとしていますが、こうなっていないことが、日本が成長しない一因だ。

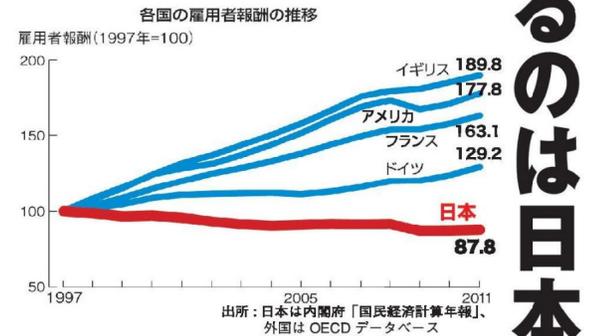
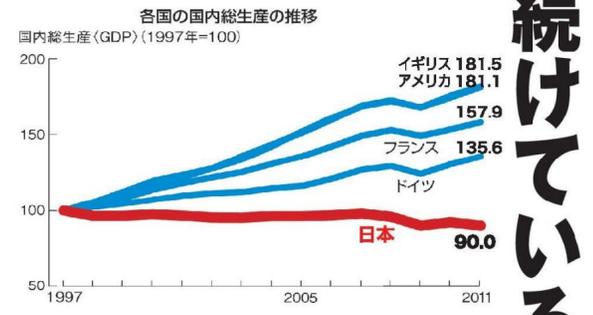
成長が止まった国 日本

賃金が下がりがり続けているのは日本だけ

経済成長が止まり、賃金が長期にわたって減りつづけている国は、先進国のなかで日本だけです。この点で日本は、「例外国家」といわなければなりません。

賃金も最低賃金も最低水準。「使い捨て」の非正規で働く人が3人に1人以上となり、無法な解雇がまかり通っています。

ILO(国際労働機関)が「デトールセンクトワー」(人間らしい生活を営める、働きがいのある労働)の実現にむけて国際的な取り組みがすすまれているなかで、日本だけが世界の流れに逆行している。



政府の「労働経済白書」(2012年版)

「企業経営を守るための人件費削減が、結果として…消費の伸び悩みにつながり、…モノが売れなくなったといういわゆる『合成の誤謬』状態が続いている。そこから、所得増→消費増→内需拡大という日本経済の好循環の復活には、…正規雇用を増やすこと、人間らしい雇用環境=ディーセント・ワークを実現することが必要」と指摘。

非正規で働く人の待遇改善を早く

時給 **1000円** に上げよう

小売やサービス企業を中心に労働者の賃金を上げる機運がおこっています。この機運をすべての産業、働く人に広げることです。

「非正規労働者の時給を1000円にあげよう」という要求が全国で高まっています。

一時金ではなく、ベースアップ(ベース)をすること、賃上げ対象外の派遣やパートなど非正規雇用の人を含めるなど、全体を底上げする賃上げをすすめること。正規社員と非正規雇用の広がる待遇格差を、政治の責任で早く改善させなければなりません。

3 政府は賃上げ目標をもて

志位和夫委員長をはじめ、衆・参両院の党議員があいついで国会で質問、「政府は賃上げの目標をもつべき」と要求。政府が大企業がため込んでいる内部留保の一部の活用による賃上げの必要性を認めさせるなど、政治を大きく動かしています。

日本共産党の主張、政府が認める

安倍晋三首相
「重要な指摘、検討していく」「支援の仕方も、使い勝手がいいように変えていくことも含め検討していきたい」

日本共産党議員の質問を受け、安倍首相が日本経団連、日本商工会議所、経済同友会に、業種が改善された賃上げを要請した後、「ロイヤル・セブン&アイなど正社員の賃上げに動いています。」

衆院予算委員会(2月8日) 笠井亮議員
「約8割の企業は、内部留保の1%を使えば月額1万円の賃上げができる」

麻生太郎副総理(財務相)
「企業は巨大な内部留保をため込んできた。そのマイルドが問題だとして、(賃上げ)できる条件に企業側があることはたしかだ」

参院予算委員会(2月20日) 大門実紀史議員
「中小企業支援を本格的に引き上げ、景気対策として大規模、大胆にやるのが重要」

政治を動かす党

日本共産党は、労働者の暮らしと雇用、権利をまもってたたかい、政治を大きく動かしてきた党です。

サービス残業の根絶へ

300回以上の国会質問で政府を動かし、1932億円を超えるサービス残業代を支払わせました。厚生労働省にサービス残業根絶「通達」、「非正規労働者切り防止」の「通達」を出させました。

違法な派遣、退職強要はやめさせるべき

キヤノンなどによる違法派遣をくりかえし国会で追及。その後、キヤノンは6000人を直接雇用しました。NECによる10回以上にも及ぶ面談で退職強要をおこなっているのは「違法行為」と指摘、立ち入り調査し是正指導するよう要求、厚労省が調査に入りました。

経団連、トヨタに雇用を守る社会的責任を求める

派遣労働者の大量解雇が起きた時、経団連やトヨタのトップと直接話し合い、非正規切りをやめ、雇用を守る社会的責任を果たせと要請。いすゞ自動車の退職強要問題では、日本共産党の国会議員らが本社に入り強要をやめさせました。



「賃上げと安定した雇用の拡大」と菅官房長官に要請する志位和夫委員長(2月19日)

「共産党と共闘？」(「日経」2月20日付)
「賃上げと安定した雇用の拡大」という文字を見て菅氏(官房長官)は「賃上げは同じですね」と同調。志位氏が経済界への賃上げ要請を求めると菅氏は「機会をみて働き掛けたい」と応じた」